



2021年2月15日

各 位

会 社 名 株式会社リーガルコーポレーション
代表者名 代表取締役社長 武川 雄二
(コード番号 7938)
問合せ先 取締役管理本部長 浦 聖 貴
(TEL 047-304-7084)

希望退職者の募集および連結子会社の解散に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職者の募集および当社の連結子会社である米沢製靴株式会社の解散を決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1.希望退職者の募集を行う理由

当社グループは、ライフスタイルの変化やワークスタイルの多様化等激変する市場環境に対応すべく、製造小売業の機能を高め、お客様ニーズに対応した商品開発やビジネスモデル改革を推進し、更に販売管理費の全般的な見直しと効率化の推進等で収益確保に取り組んでまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響は大きく、未だ収束の見通しが立たないなか、今後も厳しい経営状況が続くものと想定されます。こうした状況下、会社業績の早期改善に向け、収益状況に見合う効率的な組織・人員体制の実現と生産性の向上を緊急課題として掲げ、これらの厳しい経営環境を踏まえ、希望退職者の募集を行うことといたしました。

2.希望退職者の募集の概要

- (1) 対象者 : 2021年4月30日時点で、満50歳以上の当社籍社員および再雇用社員
(当社グループ会社への出向者を含む。)
- (2) 募集人員 : 100名程度
- (3) 募集期間 : 2021年3月8日(月)～3月19日(金)
- (4) 退職日 : 2021年4月30日(金)
- (5) 支援内容 : 規定の退職金に特別退職金を加算する。また、希望者に対しては再就職支援サービス会社を通じた再就職の支援を行う。

3.連結子会社(米沢製靴株式会社)の解散に至った経緯

上記1.に記載のとおり、市場環境の変化や新型コロナウイルス感染拡大の影響は大きく、革

靴市場全体の縮小、カジュアル化傾向により当社が主力としているビジネスシューズ需要は減少傾向にあります。当社の国内生産子会社4社では、リーガルブランドのビジネスシューズを中心に生産してまいりましたが、近時は生産能力が販売予想量を上回っており、抜本的な生産能力の削減が緊急の課題となっております。

今般、事業の効率化と生産性の向上を目的として、当該子会社を解散し、国内生産子会社の集約と製造小売業型機能の維持・向上を目指します。

4. 解散する子会社の概要

(1) 商号	米沢製靴株式会社		
(2) 本店の所在地	千葉県浦安市日の出二丁目1番8号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山本 圭		
(4) 事業内容	各種靴の製造		
(5) 資本金の額	10 百万円		
(6) 設立年月日	1969 年 12 月		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社リーガルコーポレーション 100%		
(8) 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	当社 100%出資	
	人的関係	役員の兼務	
	取引関係	当社製品の製造	
	関連当事者への該当状況	連結子会社	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
純資産	148百万円	172百万円	207百万円
総資産	273百万円	259百万円	305百万円
1株当たり純資産	7,439.82円	8,637.48円	10,351.20円
売上高	1,400百万円	1,386百万円	1,361百万円
営業利益	62百万円	35百万円	49百万円
経常利益	63百万円	34百万円	50百万円
当期純利益	41百万円	23百万円	34百万円
1株当たり当期純利益	2,071.20円	1,197.66円	1,713.72円
1株当たり配当金	0.00円	0.00円	0.00円

5. 当該子会社解散に伴う退職者の概要

- (1) 対象者 : 米沢製靴株式会社籍の全従業員 48 名 (2021 年 1 月末現在)
- (2) 退職日 : 2021 年 4 月 20 日 (火)
- (3) 支援内容 : 規定の退職金に特別退職金を加算する。また、希望者に対しては再就職支援サービス会社を通じた再就職の支援を行う。

6.解散の日程

- 2021年2月15日 当社および米沢製靴株式会社の取締役会における決議
- 2021年2月15日 米沢製靴株式会社 臨時株主総会決議
- 2021年4月30日 解散日（予定）
- 2021年6月30日 清算終了（予定）

7.今後の見通し

希望退職者の募集および連結子会社解散に伴い発生する特別退職金と再就職支援に係る費用等は、2021年3月期連結決算において特別損失として計上する予定です。なお、現時点では応募者数が未確定であるため、特別損失の計上予定金額および業績見通しへの影響については、算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

以上